
日本台湾学会 ニュースレター

The Newsletter of the Japan Association for Taiwan Studies

第 25 号

<目次>

特集 第 15 回学術大会を振り返って

学会・シンポジウム参加記

日本台湾学会活副報告

特 集 第 15 回学術大会を 振り返って

第 15 回学術大会を終えて

実行委員長：三木直大（広島大学）

今回、広島での学会開催を引き受けさせていた
だくにあたって、いちばん心配したのは出席者数
であった。地方での開催、しかも少々交通の便の
よくない広島大学東広島キャンパスでの開催とい
うことで、どれだけの方が来て下さるか懸
念された。開催の打診があったとき、そのこと
をお話ししたのだが、引き受け先がなかなかみ
つからないということから、それではということ
での開催になった。実行委員会は県立広島大学、
広島経済大学、それに広島大学を加えた三大学の
教員学会員、さらに学会本部からの援助を求め
て組織した。

直前になって、同じ日程で学内で他に二つの学
会、さらに広島市内でも大規模な学会が開催さ
れることがわかり、会場への交通手段や宿泊施設
のことなど、心配の種は尽きなかった。大会HPを
開設し、宿泊予約を代行したのも、そうしたこ
への対策の一つだった。それでも幸いなことに会
員参加者は 109 名、シンポジウムや分科会の非
会員報告者やコメンテーター、さらに会場に下
さった一般非会員を含めると、学部学生の傍聴や
補助雇用員を別にして、総参加者数は 140 名ほ
どになった。また、懇親会には 100 名近い皆
さんが出席して下さい、なんとか実行委員全
員胸をなでおろしたようなことであつた。こ
の場をお借りして、本大会にご出席下さった
皆さまに、こころからお礼を申し上げたい。

とはいえ、あらかじめ予想されたことではあ
つたが、会員参加者は歴代大会中最小人数であ
つた。それになにより、分科会企画や自由論
題報告の申請数も少なかった。どうすれば会
員の方々に会場に来ていただけるだろうか、
そんなことから少しでも注目していただ
ければという思いで、実行委員会側で企
画したのが、シンポジウムや開催校
分科会（歴史学）であり、さらには山口
守理事長の分科会（文学）だった。

シンポジウムについては、川口隆行
実行委員長を中心に企画し、植民地、
冷戦、越境をキーワードに、台湾、
朝鮮、沖縄、中国、日本を横断する
ようにして、1930 年代から 1950 年代
の台湾文化を

ポストコロナルの視点からあらためてとらえなおしてみたいと考えた。そこからディアスポラ論を中心として横断的な文化研究を精力的に継続されている西成彦会員に基調報告をお願いし、沖縄研究の我部望氏、朝鮮研究の崔真碩会員に加わっていただいた。さらに東アジア論を展開されている米谷匡史氏と、シンポジウムとの連携を視野にいれた開催校企画座長である中国リベラリズム研究の水羽信男会員をコメンテーターとした。そして台湾知識人の視座からの発言をお願いする意味で、残念ながらやむをえないご事情で直前になっての不参加となってしまったが、柯慶明氏を招聘したのだった。

だが、これも大きな声で成功したとは言いがたい結果になってしまった。問題への切り口が報告者ごとに異なりすぎて、どこに焦点をあわせて議論していったらよいかわからなくなってしまった。正直なところ欲張りすぎたし、それに見合うだけの準備が十分でなかったことは認めざるをえない。報告者の一人である私自身も議論のなかが不消化なままになり、せっかくのメンバーなのだから研究会のようなものをつくって、もっと議論を重ねてみたいという思いにかられてしまった。「今後の台湾研究のあり方の一つとして、さまざまな問題を「台湾」という限定された地域の事象の発掘、位置づけにとどめることなく、それを広い視野のもとに開き直す」(シンポジウム趣旨書)という目的に向けて、いわば今回ははじまりのはじまりのような段階で、議論の展開の手前で時間がなくなってしまったのである。会場にきて下さった皆さまも、もどかしく感じられたことと



思う。これには、設営に向けての実行委員長の力量不足がかかわっていて、この場をお借りして、ご出席下さった会場の皆さま、そしてパネリストを引き受けていただいた方々に、深くお詫びする次第である。

とはいえ、決して弁明するわけではないが、かりに成功していたとしても、このシンポジウムそのものは単発で終わってしまっただろうという思いが強い。これまでも大会では、シンポジウムは数回開催されてきた。それぞれ興味深いものであったが、その内容をどう相互に関連づけ、次に発展させていくかが課題のように思われることもあった。だが、それはシンポジウムだけのことではないかもしれない。分科会企画も同様である。その場その場で終わってしまっていることも多いのではないだろうか。もちろん分科会企画は、基本的に申請者による単発のものという性格をもっているわけだが、せめて一つか二つは継続性をもった企画が並んでもよいのではないかと思われた。そこから思うのは、学会本部のなかに審査委員会とは別性格のシンポジウム企画委員会や分科会企画委員会をつくり、そこが責任をもって、台湾学会としての継続性をもった企画を出していくような仕組みがあってもよいのではないかということである。そうでなければ、どこで開催するかについてだけでなく、毎回の大会が出たと勝負の開催になり、いずれ学会そのものが衰退してしまうようなことさえあるかもしれない。本大会運営の現場の責任者としての至らなさを反省するとともに、台湾学会がたちあがって15年のこの時期に、学会の活性化とさらなる発展をめざして、あらためて学会運営のあり方を再検討していただけたらという思いをつよくした。



<分科会企画>

第1分科会（歴史学・開催校企画）

台湾現代史からの「冷戦」期再考

企画責任者：水羽信男（広島大学）

新入会会員で学会の状況やしきたりもよくわからないまま、主催校企画にエントリーし、タイトルのようなテーマを定めた。それは近年の歴史学界における冷戦研究の見直しに起因している。すなわち現在の冷戦研究は、アメリカ＝善 vs. ソ連＝悪、あるいはその逆という二項対立的な枠組みを批判し、新たな方法的視座を示しているのである。本企画は歴史学における新たな試みを、1950～60年代の台湾というフィールドにおいて実践し、台湾から「冷戦」という世界的事象を見直すことを目指した。

前田直樹氏（会員・広島大）は「台湾と1950・60年代の冷戦」と題して報告し、米国と台湾の国際関係に着目して、1950～60年代の国際政治の特徴について論じた。報告原稿は学会のウェブサイトに全文が掲載されたので、ここで詳細を論じることはしないが、国民党内のリベラル派ともいべき雷震の反蒋介石運動が、中華人民共和国と対抗する「もう一つ」の“中国”の存在にこだわる（つまり大陸とは異なる“台湾”の創出を忌避した）米国によって支援されず、結局、雷震たちと「本省人」との連携もまた「可能性」でしかなかったことなどが指摘された。

中村元哉氏（非会員・津田塾大）は、「20世紀前半の中国政治思想から読み解く戦後台湾の政治思想——1960年代の殷海光の活動を中心に」と題して報告した。中村氏はこれまで、主として中華民国期の憲政史や国民党の言論政策などについて、精力的に分析してきた。今回は「1949年革命」を拒否して台湾に渡った殷海光に着目し、戦後台湾の政治思想の特質に迫ることを課題とした。すなわち“五四の子”である殷海光は、大陸時代から中国の思想界に独特の位置を占めており、今回の中村報告は台湾の政治思想を大陸の思想状況との関連から問い直すことを課題とした。

当日は司会者であり、企画の立案者の水羽が二

人の報告に対してコメントを加え、個別報告に関する議論をもとに、全体的な討論をおこなった。以下ではその概要をごく簡単に紹介する。ただし手元のメモでは正確に引用することもできず、水羽の文責でまとめることとした。また本来ならば個々の発言者の名前を明記すべきだが、それもできない。誤解や断章取義などの失礼も含めて、お許しいただきたい。

まず前田報告に関わっては、“台湾”と言ったとき、国民党や国務省などの組織を見ているのか、あるいは蒋介石やアイゼンハワーといった個人の思想と行動を論じようとしているのかについて、明確にすべきだとの発言があった。また政治家の建前と本音——蒋介石がいつ「大陸反攻」の不可能性を確認したのか等、についても検討する必要性が指摘された。

中村報告に対しては、フロアからは台湾社会での聞き取り調査に基づき、『自由中国』が相応の広がりをもって受容されていたことが紹介された。

総じて本企画では冷戦期台湾をアメリカとの関係、民国時代との関連から再検討しようと試みており、その試みの重要性は参加者と共有できたように感じている。また国共関係は冷戦以前から始まっており、1950・60年代の台湾において、その特徴がいかに連続し変容したのかを考える必要がある、との指摘も当日あった。この点を踏まえたとき、1930年代から現在まで、途切れることなく問題を考察するという視座も必要となろう。

第2分科会（文化人類学・社会人類学）

台湾とパラオにおける植民地経験 —接触領域にみる「日本」—

企画責任者：西村 一之（日本女子大学）

本分科会企画「台湾とパラオにおける植民地経験—接触領域にみる「日本」—」は、西村一之（日本女子大学）が企画をし、台湾とパラオを研究する4名の人類学者が報告を行った。台湾とパラオは、日本支配に続き、それぞれ中華民国（国民党）とアメリカという外来政権による統治を受けた。このことから、台湾住民そしてパラオ住民は、重

層的な植民地経験を持つといえる。日本による植民統治を受けた台湾と旧南洋群島に属していたパラオの人々、それぞれが持つ重層的植民地経験について、統治する側とされる側とが向かい合う接触領域に視点を据えた人類学的臨地調査に基づく報告がされた。

西村一之は「台湾東海岸における「日本」とのつながり—日本化から中華化のあいだで—」と題し報告した。台湾東海岸は、戦前より、原住民アミと漢人とが統治システムと向き合う場である。統治する日本の価値観を伝え、支配を支える装置でもある公学校を取り上げ、中でも高等科に着目した。そこを経ることで植民地ローカル・エリートとして社会に出、戦後中華民国（国民党）統治体制下でも引き続き地域のリーダーとして活躍した人々の生きざまを紹介した。この時、日本と中華という2つの統治を跨って生きた彼・彼女らが重層的植民地経験を持つと捉え、住民によって明らかにされる日本認識について考察を進めた。

石垣直（沖繩国際大学）の報告は、「交錯する「植民地経験」—台湾原住民・ブヌンと「日本」との衝突・接触・邂逅—」である。原住民であるブヌンは、戦前戦後を通して、行政上、他と異なる地域で生きることを余儀なくされ、また社会的優位者である日本人や漢人によって常に周縁的位置に追い込まれてきた。ブヌン社会を長く研究する石垣は、半世紀にわたる日本統治から戦後の中華民国統治、さらには民主化以降の原住民意識の高揚の中で、ブヌンの人々が「日本」あるいは日本人とどのように関わり合い、それとの関係性をどう語るのか、4つの世代に分けて論じた。そして、重層的統治の中で常に周縁におかれてきた現実を明らかとした。

三田牧（神戸学院大学）による報告は、「「古きよきパラオ」の語られ方にみる日本統治経験—パラオ、日本、アメリカの価値観をめぐって—」である。三田は、日本人である彼女との間で交わされたパラオ人高齢者の語りを用いた。日本統治期に子供であった彼・彼女らにとって主な「日本」との接触領域は公学校であった。「未開人を人間にする」という方針の下、当時教示された日本の価値観は、パラオの人々が持つ価値観の中で読み替え

られていたと分析する。さらに戦後アメリカ的価値観を前に、「パラオの価値観」が生きていたあの頃の話として、「日本時代＝古きよきパラオ」という認識が示されることが報告された。

飯高伸五（高知県立大学）からは「日南洋群島における日本人移住者と現地人の「ハーフ」がたどった戦後史」が報告された。戦前パラオは多くの日本人が暮らし、現地女性との間に子供を持った者がいた。戦前は「混血児」そして戦後は「ハーフ」と称された彼・彼女らは、曖昧で中途半端な存在として社会的差別の対象であった。「ハーフ」は、パラオ社会そして日本社会それぞれが抱く他者イメージを付与される存在でもある。前者からは「日本」を後者から「パラオ」を体現する人々として扱われ、またそれを引き受けることで、自らの目的を果たそうともしてきた。例えば「ハーフ」の親睦団体であるパラオ・サクラ会は、日本からの慰霊団の世話することで、生き別れた肉親を捜すという各成員の持つ希望を叶えてきた。そんな彼・彼女らを日本側は「親日」と扱う。「ハーフ」の人々は、日本からアメリカそして独立と、統治体制が変り新たな社会体制が生まれるたびに、絶えず「日本」と直面して生きなければならなかった。

コメンテータでパラオ社会を研究する遠藤央氏（京都文教大学）からは、ミクロネシアでの日本認識の現れ方について紹介がされた。さらに旧宗主国側にある日本人研究者の位置を考える必要が述べられた。また、日本認識を考える際、特に日南洋群島研究では、アメリカとの関連を理解することが必要であると指摘された。台湾漢族社会を研究する植野弘子氏（東洋大学）からは、台湾における同化／皇民化の複雑な実情について理解を深めるべきであること、台湾とパラオを比較してみると、日本統治下での教育程度の差が大きいことがわかり、両者の間には「日本」化の程度差が認められることが述べられた。また、異なる統治を経ることで、人々は新しい時代に生き抜く必要があった点に注意が喚起され、個人レベルで認められる重層性に目を向ける意義も指摘された。最後に、現地社会における日本人の「血」がもつ象徴性が指摘された。パラオ社会の「ハーフ」の存

在からは、台湾社会のそれと大きな差異があり、今後さらに考察を深めるべきとのコメントがあった。

その後、フロアと討議がされた。そこでは、研究者が持つ「日本」認識にある重層性を視野に入れる必要、支配/被支配と画一的に捉えずにその関係の様態を異なる人との出会いとし個別的に注視しなおす必要、植民地間の水平的な重層性に目を向けることで日本帝国型「人種」観や民族観の理解につながる可能性など、建設的議論が交わされた。

第3分科会（歴史学）

元台湾総督府官僚・内海忠司からみた植民地支配 —戦争・台湾・帝都—

企画責任者：近藤正己（近畿大学）

「元台湾総督府官僚・内海忠司からみた植民地支配 —戦争・台湾・帝都」は、2010年の日本台湾学会第12回学術大会における「台湾総督府地方長官・内海忠司からみた植民地支配」に続く企画である。今回のねらいは、退職後に東京に移り住み南日本化学工業会社監査役として植民地支配に関わり続ける内海忠司の日記を読み解く作業の中から、帝都が植民地統治に占める位置と戦時経済下の台湾を検討することにある。報告は政治史および経済史的手法による次の4本からなされた。

北村嘉恵報告「台湾総督府東京出張所に関する史的素描 —植民地統治のもうひとつの拠点」は、形態的、制度上の基礎的事実を確定した上で、東京出張所を拠点とした総督府幹部の動態と、「郡警分離」構想の予算案をめぐる攻防を例として中央政府との交渉を概観する。そこから東京出張所が台湾総督府と中央政府との行政上・政治上の折衝の拠点であるだけでなく、在京台湾関係者にとって人や情報の結節点であったことを結論づける。

近藤正己報告「退職植民地官僚と台湾倶楽部・台湾協会」は、「社交倶楽部にして台湾に関する事項を講究し其開発に資するを以て目的とす」る台湾倶楽部が、1930年代になり台湾総督府の退職官僚の入会によって多数が占められるようになると、

台湾総督府、中央政府、帝国議会のメンバーと接点を持つことが常態化することをとりあげながら、台湾倶楽部が台湾統治のインフォーマルな場として機能していたことを論じた。

河原林直人報告「「官」と「民」の狭間に見た戦時期台湾 —内海忠司の視点」では、南方占領地に派遣された軍政要員の派遣元は内務省関係に次いで台湾総督府が多いことを突き止め、台湾が人的要員の上からも南進との関わりが深いことを指摘した上で、陸軍司政長官の道を進んだ川村直岡と、南進への道も可能であったにもかかわらず、軍需関連会社への「天下り」した内海忠司を比較考察することによって個々の官僚のメンタリティーを論じた。また、湊照宏報告「戦時台湾の化学企業と軍部 —南日本化学工業会社と陸軍」は、内海忠司日記・回想録から読み取れる南化の株主間の対立、陸軍の介入過程を検討し、総動員体制下における台湾化学企業の経営実態に迫った。

以上、4編の報告に対して、コメンテーターの檜山幸夫氏からは「植民地官僚」という用語の是非、東京出張所が総督府の常駐機関化するにつれて意思決定の場になりつつあることの指摘など、またもう一人のコメンテーターであるやまだあつし氏からは南日本化学会社の経営実態についての質問、および国策会社として規定することの適否について指摘があった。さらに全体討論では、台湾土着資本家が1940年代に東京に来ることの意味、台湾統治のなかの東京が占める位置について議論がなされた。

第4分科会（文学）

国語・母語・文学言語の擬制を超えて —吳濁流と黄靈芝の日本語作品—

企画責任者：山口守（日本大学）

発表者：李郁蕙（東北大学）「吳濁流の文学言語を考える——日本語と漢文の共存」

下岡友加（広島県立大学）「吳濁流と黄靈芝、創作方法の比較考察」

コメンテーター：岡崎郁子（吉備国際大学）、張文薫（台湾大学）

本企画は「国語・母語・文学言語の問題を単に垂直的な上位・下位関係や水平的な相互影響関係だけでなく、文学言語の社会的擬制を超える表現行為を個人がどのようになし得たのか、なし得なかった場合も含めて、個別例を検証する」ことを目指し、日本語創作が特徴的な二人の作家、呉濁流と黄靈芝を取り上げて発表・討論を行った。まず李郁蕙氏の発表は、呉濁流の文学言語を日本語・中国語・漢文（漢詩）の三種に大別して作品を整理した上で、日本語と漢詩が植民地統治体制下である種の親和性をもっていた点を指摘した。陳培豊氏の「植民地漢文」という視点を参照しながら、日本語文化・教育における漢詩の存在を前提にすると、日本語と漢文が対立概念とはならないことを解明しようとしたものである。呉濁流の日本語小説が強い社会性を帯びているのに対して、漢詩はむしろ個人の叙情の表現手段として機能したという指摘もこれを裏付けている。これに対してコメンテーターは、その視点や整理の方法を評価する一方、しっかりした漢詩文教育を受けた頼和とは異なる呉濁流の漢詩のレベル問題があるように、世代間で異なる漢詩教養について更なる研究が必要であるとの見解を示した。下岡氏の発表は、年齢差のある呉濁流と黄靈芝では植民地期における社会経験が異なり、三人称で台湾の社会や歴史を巨視的に描く呉濁流と、一人称で個人の心理描写を中心に創作する黄靈芝とでは、日本語のもつ意味が異なることを明らかにしようとしたものである。これに対してコメンテーターから、創作視点や女性叙述に関して二人の作家の相違を論じる研究のフレームが十分でない点が指摘され、また相違と言えるほどの対立点が設定できるかどうか、或いは日本語使用の強制と自主選択に関する分析が十分かどうか疑問が示された。二人の発表と討論を通じて、企画の目的が十全に達成できたわけではないが、文学言語を考える際の具体的課題についてある程度明確になった点は収穫であったと思う。

第5分科会（政治学）

台湾オポジション形成史研究の視座

企画責任者：小笠原欣幸（東京外国語大学）

第5分科会は「台湾オポジション形成史研究の視座」をテーマとし、若林正文（早稲田大学）と岸川毅（上智大学）が報告者、薛化元（政治大学）がコメンテーター、小笠原欣幸（東京外国語大学）が座長を務めた。当分科会は、科研基盤 B「台湾政治における反対党の誕生：国際体制・孤立国家・市民社会とナショナリズム」（代表：若林正文）の中間発表という性質を持っていた。これは、現代台湾政治における反対党の形成過程とその特質を、国際環境・戦後台湾国家・台湾社会の重層的連動を重視する視角から明らかにしていくという研究プロジェクトである。その中で、若林がオポジションの中心的人物であった康寧祥の研究を、岸川が台湾省議会におけるオポジションの研究を分担している。薛化元は、戦後台湾政治史研究の開拓者にして第一人者であり、この分野の共同研究に欠かせない人物である。

若林報告は、「康寧祥と『党外』の黎明—台湾オポジション第二次組党運動前夜」と題し、「党外」と称された台湾オポジション運動における康寧祥の立ち位置を明らかにしたうえで、康の生い立ちから1969年台北市議会議員選挙、そして1972年立法委員増加定員選挙の出馬・当選に至る時期を概観した。康という人物の形成に、台北市萬華の「堀江町」とそこでの人間模様が大きな影響を与えたことが指摘された。

報告は、関係者の回想録と膨大な二次文献を渉猟し、さらに康本人へのインタビューによって文献資料を補強するという手堅い手法を用いている。若林報告が扱ったのは康が歴史的に輝いた時期であり、それはオポジション運動が新たな状況で立ち上がる出発点であったと位置づけられた。康の全体的評価は、それ以降の彼の行動の再検討が必要であり、今後の研究の進展が期待される。

康を一躍有名にした選挙から40年が経過しているのだが、報告が描写する康の「草の根」性と台湾語で台湾史を語る演説スタイルは、今日の民進党指導者に脈々と受け継がれていることがわか

り、党外から民進党につながる台湾現代史の脈絡を体感することができた。

岸川報告は、「台湾省議会とオポジションの形成—初歩的考察」と題し、台湾省議会における党外議員の言論と行動を分析し、その視点から国民党支配下の台湾における反対勢力の形成を概観した。これは、台湾省議会という地方議会でありながら台湾大の空間を擁する民意代表機関という特性と、そこにおいてかろうじて存在していた言論空間を取り出し、その意味を再評価しようとする試みである。報告が焦点を合わせたのは、「五龍一鳳」と呼ばれた6名の省議員(李萬居, 郭国基, 郭雨新, 吳三連, 李源棧, 許世賢)である。

報告が扱った時期は1950-60年代で党外運動の前史にあたる。岸川は比較政治学の観点からオポジションの定義を示し、この時期はオポジション成立の条件を満たしていないと指摘した。「五龍一鳳」は、議会制民主主義の実現、公正な選挙の実施などの主張を穏健な言動によって表明した。それは議場内に限定され、政府側も容認するものであった。当時の省議会の権力関係は、党によって指導・監督される「多数派の国民党議員」と、共通の組織はないが国民党政府を批判する「少数派の党外議員」が対峙する構図であり、オポジションが成立する一歩手前の状況にあった。

岸川報告は、省議会史研究、省議員の口述記録、さらに台湾省諮議会が編纂した史資料など膨大な資料を整理する作業から生まれた。党外運動の前史に切り込んだことも収穫であるが、比較政治学の視点から国民党支配体制の議論を深めるうえでも示唆に富む報告であった。

本企画は、1950-60年代の組織性の低い党外人士が1970年代後半以降の準政治団体としての党外へと展開するプロセスの解明に一定の寄与があったと評価したい。



第6分科会

(自由論題 歴史学)

座長：洪郁如（一橋大学）

本分科会では、本村郁恵氏（青山学院大学大学院博士後期課程）の『先生』たちの戦後史—台湾経験から見た教員・医師・政治家の戦後宮古社会への影響—、富永悠介氏（日本学術振興会特別研究員 DC2・大阪大学文学研究科）の「琉・韓僑が経験した台湾—台湾省警務処の档案を中心に—」という2つの研究報告が行われた。コメントーターは、前者が大浜郁子氏（琉球大学）、後者が八尾祥平氏（早稲田大学）。

本村報告では、「先生」たちのうち医師に着目し、戦前の宮古島からの留学生が、本土ではなく台北医学専門学校を中心とした台湾への渡航例が多く見られたことを確認した上で、この台湾経験を持つ医師たちが戦後の宮古社会において中心的な活動を行っていたことが明らかにされた。その中で、亀川恵信、嵩原恵典らは宮古で医師会を設立し、感染症の防遏に活躍したほか政治、行政、さらには教育へも主体的に参画していたことが報告された。それに対するコメントでは、漢方医の定義は何か、聞き取り調査の限界などがあげられた。沖縄本島、宮古、石垣の特殊性が論じられると共に、医師だけでない先生への着目への期待などが指摘された。

次の富永報告では、台湾省警務処が発行した档案から戦後の琉・韓僑の姿に着目し、日本の植民地支配や時代性が彼らの戦後生活に深く影響したことを明らかにした。このうち、奥平春雄の例では、戦前に台湾で働いていた経験を頼りとして密航し、琉僑団体である琉球人民協会から拒絶され台湾省職業訓導総隊に収監され、沖縄へと送還された。また、崔英子は戦後台湾に1人残り、流浪しながら私娼として生活することとなった。彼らの戦後生活からは、植民地支配の経験と戦後台湾社会との断絶を読み取ることが出来ると指摘した。それに対するコメントでは、二・二八事件との関連性が問題となりうること、ひとくちに沖縄と称しても多様性が存在することなどが指摘された。

第7分科会
(自由論題 歴史学)

座長：松田京子（南山大学）

第7分科会では、以下の2つの報告が行われた。
まず、富田哲氏（淡江大学）は「蔡伯毅と日本統治一かれの経歴およびその語られ方」というテーマで、台湾総督府が登用した二人目の台湾人高等官・蔡伯毅に焦点をあて、まず、公文書などから跡付けられる蔡の「公的な」経歴について述べた上で、蔡自身が執筆し、さらに彼の知人から贈られた撰文や詩を集めて編纂された『嚶鳴集』を分析することによって、一方で台湾人社会の思想動向の監視という役割を引き受けながら、他方で「愛国之士」というメンタリティを蔡がいかに育んでいったのかを丹念に論じた。それに対して、コメントーターの浅野豊美氏（中京大学）より、ネットワークの「場」としての「帝国」を考える際、蔡伯毅は人的ネットワークの一つの核であった可能性があり、その研究をさらに深化させていくべきだという指摘がされた一方で、『嚶鳴集』の編纂目的の解明が不十分であり、また今回の報告では蔡の中国人とのネットワークが強調されたが、日本人との関係性についても、より詳細に検討すべきだという指摘がなされた。

次に、黄美恵氏（文藻外語学院）は「植民地台湾の初期地方行政—辨務署設置の考察を中心として」のタイトルの下に、1895年6月から1897年7月の辨務署設置までを対象時期として、植民地台湾の初期地方行政について、台北県と管下支庁を中心的な事例として、地方行政機関の変遷、特に堡務署設置から辨務署制度の完成までの過程を詳細に論じた。それに対して、コメントーターの栗原純氏（東京女子大学）より、植民地台湾の初期地方行政についてはさらに解明されるべき部分があり、その点で研究の意義は認められるという指摘がなされた一方で、台湾総督府公文類纂には当該期の台北県に関する文書が多数含まれているが、その検討が不十分なのではないか、また下級行政機関として包摂された台湾人の役割について、より明確な位置付けが必要ではないかという指摘がなされた。

第8分科会
(自由論題 文学)

座長：野間信幸（東洋大学）

本分科会では、王敬翔氏（愛知大学大学院中国研究科博士後期課程）「戦争期の台湾における中国古典小説の和訳、改作の「競演」をめぐる」と、許雅筑氏（成功大学台湾文学研究所博士生）「日治時期在台女性日人作家的殖民地空間書写—以1930年代婦人文化講演会之女性作家群為分析対象」の、2本の報告が行われた。お二人とも若手研究者であったこともあり、コメントーターには議論を整理していただく力のある方をお願いすることにして、前者を藤澤太郎氏（桜美林大学）に、後者を星名宏修氏（一橋大学）に担っていただいた。

王敬翔氏の報告は、『三国演義』『水滸伝』『西遊記』『紅樓夢』といった中国古典長篇小説が、日本統治下の戦争期において盛大に翻訳、翻案された状況を取りあげ、書き手のねらいや読者の事情をふまえて、この現象を解明しよう試みたものであった。

許雅筑氏の報告は、1930年1月に台湾各地で催された、婦人文化講演会を担った日本人女性作家たちの旅行記の内容を分析することで、彼女たちの植民地を見る視線や観点を考察しようとしたものであった。

いずれも日本統治下の台湾文学の状況を、中国古典長篇小説の翻訳や、日本人女性作家の台湾講演という切り口から考察しようとしたもので、扱う題材の面白さが事前審査で評価を受け、期待されての発表であった。

先行研究の蓄積がさほど厚くない分野に果敢に取り組もうとする意気込みは、若手研究者の持つ研究への意欲や熱意の反映であり、王・許両氏に共通して認められる美点であった。ただし日本台湾学会で研究発表を行うには、まだ準備不足の面があったことは否めない。時間制限のある口頭報告はさておいても、予稿が十分に練られていない状態で提出されていたり、或いは提出期限をずいぶん超過してコメントーターを困らせたりしたことなどは、各自で反省していただきたい。それで

も会場からは、発表者の提起した問題を深めようとする質問や指摘があったので、今後の研究に活かしていただけるものと期待する。

若手研究者は精一杯研究発表に臨んでくれたが、それでも私には指導教授の指導不足が感じられて残念でならなかった。興味深い研究課題に取り組む若手研究者を、もっと大切に育てていただけないものだろうか。博士後期は自立して研究を行う人材の集うところとはいえ、(まだ学費を払って)世に出る前である。有為の若手に経歴上の業績を積ませることだけが、研究指導ではないはずだ、と思うのである。

第9分科会

(自由論題 経済・経営・台湾産業論)

座長：朝元照雄 (九州産業大学)

本分科会は、日台韓における液晶パネル企業の経営戦略の比較視点からの報告である。

赤羽淳 (横浜市立大学) の報告は「袋小路に陥った台湾TFT-LCD企業—キャッチアップコンテキストの変化の観点から」で、後発企業のキャッチアップの例として、台湾のTFT-LCD企業の発展を市場ニーズの変化と企業の採った戦略から議論したものである。結論として、(1)2000年代前半に台韓企業は、「画面サイズの大形化」という新しい市場ニーズに積極的に対応し、第5世代(サムスン、LGディスプレイは2002年、友達光電、奇美電子は2003年)を導入した。(2)2000年代末にスマートフォンやタブレットが台頭し、新しい市場ニーズが生まれた。サムスンはこの新しい市場ニーズ対応し、携帯電話で大きな成果をあげることができた。(3)他の日韓企業(シャープ、LGディスプレイ)は「画面サイズの大形化」の先頭のポジション争いを続けた。シャープは2009年に第10世代の堺工場を立ち上げたが、捌け口となる液晶テレビの販売台数を引き上げることに失敗していた。(4)先発企業が選択した「拡大路線の継続」を、台湾企業(友達光電、奇美電子)が「追従し続ける戦略」を採用したため、近年の経営赤字が続いたと考えられる。

コメンテーターの田島真弓 (台湾・東華大学) は、(1)工業技術研究院 IEKITIS の調査 (2006年時点) によると、台湾のTFT-LCD産業の世界シェアは45.9%でトップ、韓国は40.0%で第2位、日本は9.9%で第3位である。パソコン産業の発展に支えられて台湾の液晶産業が拡大した。(2)2007年以降、液晶テレビの拡大によって、台湾の液晶テレビ関連の主な顧客はシャープやソニーなどのブランド企業、冠捷、瑞軒、仁寶などの受託製造企業である。2008年の金融危機以降、サムスンやLGディスプレイが自社パネルに切り替えたため、台湾企業(友達光電や奇美電子)に大きなダメージを与えた。(3)2009年以降、台湾の液晶パネル企業の低迷の理由は、「追従し続ける戦略」よりも、川下の市場構造との関係性調整の失敗の「サプライチェーンの問題」である。(4)「台湾は受託製造で、韓国は垂直統合」のため、異なった戦略を選択したと考えられる。

座長の朝元は、(1)日台韓の液晶パネル産業の競争バトルを鳥瞰的な視覚で捉え、企業戦略の差異による成否を簡潔にまとめたことに対し、高く評価した。(2)台韓は大型パネル(パソコン、液晶テレビ)に特化し、日本は中小型パネル(携帯電話)に特化した。有機パネルについての論及がなかったと指摘した。

そのほか、フロアから活発な質問応答が行われたが、紙幅上、割愛させていただきたい。

第10分科会

(自由論題 社会言語学・言語習得)

座長：星名宏修 (一橋大学)

発表者：陳麗君 (国立成功大学) 「日本における台湾人移民の言語継承をめぐる一日・台国際結婚を対象に」

コメンテーター：和泉司 (慶応大学)

1990年代以降、日本社会で急増した新たな外国人(「ニューカマー」)に対して、「多文化共生」という看板を掲げ、社会的な受入れを行ってきたものの、移住者の子弟に対する日本語の習得が重視されるために、家族間でのコミュニケーションが

崩壊しかねないことが指摘される。これは学校に通う子どもの母語が急速に失われるためであり、それはホスト社会にとっても大きな損失であるという。こうした前提を踏まえ、陳麗君氏は日本人と「在日台湾人」のカップルを対象とし、家庭内での言語使用などについて 57 名からのアンケート調査を実施した。アンケートの項目は多岐にわたり、紙幅の関係でここでは詳しく紹介できないが、7割を超えるインフォーマント（台湾人）が、子どもに母語を継承して欲しいと希望しながらも実際には日本語のみで子どもに接してしまう現状が示された。「多文化共生」というスローガンはかけ声倒れに終わり、日本への「同化」を強いるメカニズムが働いているためだと結論づける。

コメンテーターの和泉司氏からは、在日台湾人の日本への移住時期ごとの分析が必要ではないかということや、中国大陸からの移住者との比較検討についても提起された。また日本の学校が、日本への同化に繋がっているとしても、諸外国の事例はどうなっているのかという疑問も示された。

社会言語学の研究者は、台湾学会にはそれほど多くないのだろうか。プログラムの関係上、おひとり一分科会ということもあったためか、上記の3名をのぞくと5名しかいない、いささか寂しい分科会となってしまったのは残念だった。

学会・シンポジウム等 参加記

「東アジア近代化と台湾社会の変遷」 シンポジウム参観記

宮崎聖子

2013年9月6、7日に国立台湾図書館国際会議場において、台湾歴史学会（蔡錦堂会長）と国立台湾図書館（陳雪玉館長）、台湾史研究会（やまだあつし会長）の共催により、シンポジウムが行われた。計15本の報告がなされ、その内容は以下の通りである。今回は、台湾歴史学会と国立台湾図書館による周到なご準備に加え、図書館内のツアーなどの款待を頂いた。紙面をかりて厚く御礼申し上げます。このシンポは一般公開され、各部で多くの参会者があり、フロアからは活発な質問がなされた。蔡会長からは、将来可能な限りこの台日の学術交流を続けたい旨のご挨拶があった。来年は台湾の研究者をお招きし、日本で8月末に開催される予定である。

今回のテーマは「東アジア近代化と台湾社会の変遷」であった。「近代化」の含意は各報告でそれぞれ異なったかもしれないが、今回のシンポは大規模であったため、最後に総合討論する時間をとるのは難しかったようである。また中国や韓国・朝鮮などをめぐる報告があると、より相互参照が可能となったであろう。しかし各報告からは台湾社会の変遷を多面的に読み取ることができ、十分に実りの多いものであった。

最後に個人的な経験の一つ。都通会員が先行研究の層の薄かった宗教団体をめぐる報告をされた際に、嬉しくなり、これまで疑問に感じていた「どうして研究の蓄積が少ないのでしょうか」という質問をしてしまった。それは資料収集が難しいためであったのだが、帰り際、近くに座っていた日本語世代と思われる紳士から「日本が（宗教団体を）潰したからじゃないか」とお叱りを受けた。

筆者の中国語が下手なうえに、言葉足らずが原因だったと思うが、まさにその通りである。思えば、宗教をめぐるネットワーク等が「重要でないもの」と人々に思わせるに至ったかも知れないことに、現代的な責任があるのかも知れない。

2013年9月6日（金）

開会式

第1部 座長 張勝彦（以下、敬称略、スラッシュ／以下は、ディスカッサント）

- 1.宮崎聖子「植民地時期台湾における国語保育園——その具体的諸相」／許佩賢 通訳：徐法馨
- 2.林淑慧「東亞行旅再現——以日治時期謝雪漁旅遊散文為例」／蘇碩斌
- 3.吳米淑「日本統治時期における台湾人の日本観光・視察——1920・30年代その実態と特徴」／吳明勇

第2部 座長 林呈蓉

- 1.歐素瑛「演劇與政治——簡國賢の戲夢人生」／石婉舜
- 2.張修慎「日本における「近代の超克論」のアジア的反射——台湾の場合」／黃錦容
- 3.黃美惠「日清「戦後経営」と台湾——明治31年の「台政刷新」と地方制度改正をめぐる」／林珠雪

第3部 座長 李明仁

- 1.高井ヘラー由紀「台湾におけるYMCA運動と民族自決主義——1920年代から1940年代を中心に」／翁佳音
- 2.都通憲三朗「台南府城における宗教団体と台湾の近代——火王爺会を中心に」／戴文鋒 通訳：林春吟

2011年9月7日（土）

第4部 座長 吳密察

- 1.石丸雅邦「台湾日本統治時代における 理蕃政策下の殖産政策」／鄭安晞
- 2.劉怡伶「日治時期工業化與人力資本形成——以「台北工業學校」與「台南工業學校」為主」／鄭麗玲
- 3.許進發「台湾總督府工業研究所（1939-1945）的成立及發展」／林蘭芳

第5部 座長 陳儀深

- 1.朝元照雄「台湾の經濟發展段階と工業化類型」／高淑媛
- 2.蔡昇璋「日本與台灣水産業近代化及其 承續」／江旭本

第6部 座長 張炎憲

- 1.黃麗雲「東亞之台灣近代化的信仰發展——龍船競漕話題」／戴寶村
- 2.赤江達也「現代台湾における「烈士」の変容——高雄市忠烈祠「入祀」報道の分析」／蔡錦堂

閉会式

日本台湾学会活動報告

定例研究会

歴史・政治・經濟部会（関西）

担当幹事：小笠原欣幸（東京外国語大学）

第76回

「台湾研究專著著者との対話」シリーズ第二回
日時：2012年10月26日（金） 18:20～20:30
場所：早稲田大学早稲田キャンパス 22号館5階
502教室

著者：黃偉修（早稲田大学）

評者：浅野亮（同志社大学）

報告タイトル：『李登輝政権の大陸政策決定過程』
著者との対話

活動報告：

本書は、李登輝政権期の大陸政策決定過程を、政策決定論、組織論の理論的枠組みを用いつつ、実証的に検証することを目的としている。その特色は、李登輝のリーダーシップを、政府組織だけでなく外部者をも取り込んだ、組織運営に優れたものであった、と位置づけるところにある。第一章ではアリソン、サイモンらの組織論の理論を用

いた分析アプローチを設定し、第二章では李登輝政権期の大陸政策決定過程の運営モデルを示している。その上で、第三章、第四章、第五章では、東アジアにおける安全保障環境に影響を与えた「辜汪会見」、「戒急用忍」、「特殊な国と国の関係」それぞれの政策決定の過程を検証した。そのなかで著者は、大陸委員会、国家安全会議などの機関の調整能力が限られていたため、政策過程における調整と協議が、李登輝のリーダーシップに依存していたことを明らかにした。以上の内容を踏まえ、評者は本書で言及する以外の重要な分析視角として、政策決定に果たした台湾メディア、地方政治の役割、スタッフ間のダイナミズム、および政策決定の外部要因としての中国国内政治の変動などを指摘した。(記録者：鶴園裕基)

第77回

「台湾研究専著著者との対話」シリーズ第三回
日時：2012年11月30日(金) 18:20~20:30
場所：早稲田大学早稲田キャンパス 22号館 5階
502教室

著者：松岡格(独協大学)

評者：春山明哲(早稲田大学)

報告タイトル：『台湾原住民社会の地方化』著者との対話

活動報告：

本書は、大日本帝国と国民党政権が台湾原住民に対してとってきた政策がスコットの言う単純化に強く規定されたものであることを実証し、その単純化の帰結によって政策の失敗がもたらされたことを論じている。単純化とは、統治者が地域の中で育まれてきた多様な要素を近代的知識や思想などによって単一化していくことを指す。戦前・戦後の対原住民政策の軸を担ってきたのは、原住民居住地域を一元的統治・行政体系下へと組み込んで行く過程＝「地方化」であった。第一部では大日本帝国が「蕃地」における実効支配確立の後、地方化を起動し、ある程度まで推進したことを明らかにした。第二部では、大日本帝国が推進した地方化が国民党政府に引き継がれ、「山地」行政のもとで地方化が進展したことを示した。このような戦前・戦後を通じた地方化によって、原住

民社会の政治的地位は全体として低い位置に固定化され、原住民社会としての自律性が奪われ続けた。その結果、地方化を規定する単純化の帰結として、今日における原住民社会にとっての危機的状況が生じた。評者は、理蕃統治と山地行政の連続性について、日本の台湾統治の目標・理念や、内地延長主義と特別統治主義の対比などの点から再検討する必要があると論じた。(記録者：鶴園裕基)

第78回

「台湾研究専著著者との対話」シリーズ第四回
日時：2012年12月14日(金) 18:20~20:30
場所：早稲田大学早稲田キャンパス 22号館 5階
502教室

著者：紀旭峰(早稲田大学)

評者：梅森直之(早稲田大学)

報告タイトル：『大正期台湾人の「日本留学」研究』著者との対話

活動報告：

『大正期台湾人の「日本留学」研究』は、「内地日本」の高等教育機関で学んだ台湾人留学生が非武装抗日運動において重要な役割を果たしたことに着目し、彼ら青年知識層が行っていた「知の構築」・「知の実践」・「人の交流」の実態を究明しようとした研究書である。第一章は、台湾人の「日本留学」の背景となる進学ルートの不連続性、および総督府の関与について検証している。第二章は、台湾人の内地留学をめぐる政策や管理体制を検討し、第三章では、台湾人学生の留学生生活を寄宿舎、学資、生活費などの側面から解明している。第四章では、大正期半ば以降、台湾人の主な進学先が私立大学専門部に集中する傾向があったことを示し、第五章では、台湾人留学生が組織した啓蒙団体「新民会」が雑誌『台湾青年』の発行を通じて台湾に新知識を積極的に紹介し、台湾議会設置請願運動にも熱心に参加したことを明らかにした。第六章では、当時の台湾人留学生が、日本のリベラルな知識人や、朝鮮人・中国人とも連携体制をとっていたことを解明した。以上を踏まえ、著者は大正期台湾人留学生の大半が「ブルジョア・デモクラット」であったと述べ、また彼らの

多くが私大専門部の教育を受けた、近代台湾の新世代「政治青年」「法律青年」であったと位置づける。(記録者：鶴園裕基)

第79回

日時：2013年2月15日(金) 18:20～20:30
場所：稲田大学早稲田キャンパス22号館2階202教室

報告者：陳翠蓮氏(国立台湾大学)・通訳：周俊宇氏(東京大学)

報告タイトル：『戦後初期台湾政治史再探(1945-1949)：体制/人心/文化的衝撃』

活動報告：

戦後台湾政治史は、大きく分けて次の三つに分類される。(1)権威主義統治体制、(2)二二八事件と白色テロ、(3)反対運動とその言論、である。現在の研究動向においては、1949年以後が主となっている。また研究のほとんどは被害者に焦点を当てたもので、加害者の状況はあいまいである。1945年から1949年にかけての戦後初期の問題では、二二八事件以外はあまり注目されていない。しかし短期間であるとはいえ、この時期は台湾における政治的激変期であるため、体制、人心、文化的衝撃のそれぞれの側面から系統的に整理をしていく必要がある。このような戦後初期における重要な問題の一つに、歴史清算の問題がある。終戦後においては、台湾人による下からの主導による歴史清算が進められていたが、統治者の重視する歴史清算の方向性とは異なっていた。すなわち、中国抗日史観と台湾反植民地史観の衝突である。統治者の行った無差別的な清算(公職追放など)は台湾社会にパニックと憤怒をもたらし、民間の自主的な歴史清算は中止させられた。台湾人は統治者による「台湾人の奴隷化」に対抗するため、過去の歴史から自己防衛の資源を見つけなければならなかったのである。(記録者：鶴園裕基)

第80回

「台湾研究専著著者との対話」シリーズ第五回
日時：2013年5月17日(金) 18:20～20:30
場所：早稲田大学現代政治経済研究所会議室(早稲田大学早稲田キャンパス1号館2階)

著者：橋本恭子(日本社会事業大学)

評者：西川潤(早稲田大学名誉教授)

報告タイトル：『『華麗島文学志』とその時代』著者との対話

活動報告：

本書は、従来日本の比較文学者からは沈黙され、台湾の台湾文学者からは批判・誤解を受けて来た島田謹二のテキスト『華麗島文学志』を比較文学研究史のなかに位置づけ、両者を架橋することを試みた研究である。序章および第一章～第七章からなる。著者は、第二章において島田の研究の流れを追いながら、『華麗島文学志』が、台湾人の文学を分離した在台日本人の文学史、すなわち外地文学史として位置づけられていった背景を明らかにした。第三章では、『華麗島文学志』を支えていた在台日本人の時代精神が、郷土化、戦争、南進化によって形作られていたことを整理し、第四章では、島田の外地文学論における「エグゾティズム」、「リアリズム」、「郷愁」の持つ含意を詳述し、島田が追求した「リアリズム」には宗主国人の文学であるがゆえの限界があったことを指摘している。以上を踏まえ、著者は『華麗島文学史』を、在台日本人による「台湾意識」に基づいた文学史であり、比較文学研究の実践でもあったと位置づける。評者は以上の内容に対し、厳密な論証を高く評価しつつ、本書が用いるナショナリズム概念を日本人側のみならず、台湾人側に拡張することでより一貫した分析が可能ではないかと提起した。(記録者：鶴園裕基)

第81回

「台湾研究専著著者との対話」シリーズ第六回
日時：2013年6月7日(金) 19:00～20:30
場所：早稲田大学現代政治経済研究所会議室(早稲田大学早稲田キャンパス1号館2階)

著者：和泉司(慶應義塾大学)

評者：河原功(東京大学)

報告タイトル：『日本統治期台湾と帝国の「文壇」』著者との対話

参加人数：13名

活動報告：

本報告では和泉司の『日本統治期台湾と帝国の〈文壇〉』について扱われた。著者は民族意識の顕現としての〈日本文学〉という分析手法に対する問題意識を背景に、テキスト分析を中心に、〈帝国〉の中における〈台湾文壇〉の相対化と絶対化の併走状態を考慮することを試みている。その際、〈台湾文壇〉と〈中央文壇〉をつなげるものとして、〈文学懸賞〉が取り上げられている。本書は二部構成になっており、第一部「憧れの〈中央文壇〉— 回路としての〈文学懸賞〉」では、主に1930年代の台湾人作家志望者の文学活動が扱われている。一方、第二部「〈自立〉を模索する〈台湾文壇〉— 〈中央〉との接続／切断」では主に1940年代前半（日本統治期）の台湾文壇形成はその内部での対立・競争がどのような形で現れ、テキストにどのような影響を与えているかを念頭に分析が行われている。評者は、作家や作品を中心に論じられることが多かった台湾文学論にあって、〈中央文壇〉をどう意識し、コミットしたかを明らかにするために、〈文学懸賞〉に目をつけて論を展開したのは本書が初めてであり、台湾文学を理解するよき研究書であると評価している。（記録者：武井慎人）

第82回

日時：2013年6月14日（金） 18:20～20:30
場所：早稲田大学早稲田キャンパス 22号館 502教室

報告者：川上桃子氏（アジア経済研究所）

コメンテーター：山田賢一氏（NHK放送文化研究所）

報告タイトル：台湾マスメディアにおける中国の影響力の浸透メカニズム

参加人数：29名

活動報告：

台湾のマスメディアにおいて、「中国ファクター」が強まっている。「中国ファクター」とは、1990年代半ばに始まり、2008年以降に特に顕在化した「中国の経済・政治面での交流が台湾の民主主義に及ぼす負の影響」と定義しうる。近年の台湾マスメディアにみる中国の影響力の強まりは、①中国で事業を展開する企業家らによるマスメディア

の買収と、その報道・言論内容への直接・間接の介入、②テレビ局によるコンテンツの対中輸出、中国との事業提携に伴う対中配慮の強まり、③中国とメディア企業幹部の直接的な「コミュニケーション」の日常化、④中国の各級政府による報道内容の買い付け、報道を装った宣伝、⑤広告出稿などに具体的に現れている。オーナーの強い影響力のもと、新聞社においては日々の紙面作りを担う編集長や社説執筆の責任者である総主筆、テレビにおいては経理級の幹部が意思決定者（gatekeeper）を通じて、これらの報道・言論を生産している。強い影響力の背後には、拡大する中国の内需市場の存在と、そこでの利益配分をコントロールしている中国政府の存在がある。このようなマスメディアにおける中国の影響力の浸透は、中国に関する台湾の報道・言論空間にゆがみを生じさせるようになっている。（記録者：武井慎人）

第83回

「台湾研究専著著者との対話」シリーズ第七回

日時：2013年6月21日（金） 18:20～20:30
場所：早稲田大学現代政治経済研究所会議室（早稲田大学早稲田キャンパス 1号館 2階）

著者：平川幸子（早稲田大学）

評者：清水麗（桐蔭横浜大学）

報告タイトル：『「二つの中国」と日本方式 外交ジレンマ解決の起源と応用』著者との対話

参加人数：17名

活動報告：

本研究は、「日本方式」を、法と慣習からなる規範・制度としてモデル化する作業を行うと同時に、その起源と各国への応用プロセスを歴史資料から解析するものである。冷戦時代に生じた中国分裂問題は、国際社会に事実として存在する「二つの中国」と正式な関係を同時には持てないというジレンマをもたらした。このジレンマを解決する手段として各国が採用したのが「日本方式」であった。「日本方式」とは、「一つの中国」として承認した政府との正式な関係に加えて、承認しない政府とも経済社会・実務面での実質的關係を構築する外交枠組みであり、問題解決方式と定義される。これにより、国家が、政府と民間という二つのレ

ベルのアクターを柔軟に管理することで、中国とも台湾とも良好な関係を維持することができた。この解決方法はその名が示す通り、1970年代の、台湾との断交という国際社会の大きな流れの中で、最初に日中・日台関係で生まれた。その後、オーストラリア、マレーシア、フィリピン、タイなどのアジア太平洋諸国が同様の方式を採用し、米中国交正常化よりも早く中国との国交正常化を達成することができた。(記録者：武井慎人)

第84回

シリーズ「台湾史研究の回顧と展望」

日時：2013年7月12日(金) 18:20～20:30

場所：早稲田大学早稲田キャンパス 22号館 502教室

報告者：春山明哲(早稲田大学)

コメンテーター：何義麟(台北教育大学)

報告タイトル：日本における台湾史研究の100年序論

参加人数：36名

活動報告：

日本における台湾史研究は、東アジア全体の近現代史を総体的・体系的に理解する上で、また戒厳令下の台湾で学術的活動の自由が制限されていたという意味で、重要である。『台湾史研究のための近代日本の基礎知識』(仮称)の刊行という目標に到達するために、これまでの台湾史研究/近代日本研究のレビューが必要であり、その方法として報告者らは「書誌学的方法」を試みている。「書誌学的方法」とは、主として「その書物がどのように成立したのか」という視点から、学問・知識/「学知」/その系譜などを検討する方法のことである。ここでの100年とは1895年から1990年を指し、本報告では三つの時期と問題、すなわち(1)戦前期、植民地台湾における「学知」の成立の問題、(2)戦後日本における、台湾人「留学生」による台湾史研究の問題、(3)「台湾近現代史研究会」を媒介とした台湾人研究者の問題がとりあげられた。植民地台湾における「学知」を考える上で重要な人物として、後藤新平・岡松参太郎・新渡戸稲造・矢内原忠雄・伊能嘉矩などがあり、一方、日本において台湾史を研究した台湾人「留

学生」として、王育徳・黄昭堂・許世楷・江丙坤・涂照彦・劉進慶・戴国輝などがある。(記録者：武井慎人)

定例研究会

第10回関西西部会研究大会

担当理事：やまだあつし(名古屋市立大学)

日本台湾学会第10回関西西部会研究大会は、台湾史研究会との共催で、2013年1月27日(日)に、関西大学経商研究棟4階4A会議室にて開催された。本大会では報告7本と記念講演が行われた。各報告の概要は以下であった。

染川清美(国際俳句交流協会会員)「あるディアスポラの知識人による台湾独立運動—張継昭(Andy Chang)の事例をもとにして—」は、張継昭の歴史的経験と記憶から、その主張する台湾独立運動に到るまでと、ディアスポラとしての台湾独立活動について論じたものであった。

豊田周子(関西学院大学非常勤講師)「光復初期台湾(1945～1949)における女性論述と文学形象—『台湾新生報』『台湾婦女』週刊の掲載作品を中心に—」は、当時の政府系大型新聞であった『台湾新生報』を軸に据え、光復後台湾の女性言説が、どのように形成され変容していったかを、新文化建設・文学表象という枠組みのなかで考察したものであった。

蘇紋樞(神戸大学大学院)「郷土と地域文化の再構築プロセスに関する文化地理学的研究—台湾の「319郷向前行」活動を中心に—」は、台湾の「319郷向前行」活動に注目し、地域おこしとの関連からこの活動の文脈を明らかにし、この観光活動を考察することであった。次に、この活動が推進されるにあたって重要な役割を果たした人物と関係がある天下雑誌という出版社を紹介することで、推進されたコンテキスト、理由、目的などを検討することであった。

劉梅玲(龍谷大学非常勤講師)「客家と閩南—台湾社会の事例を中心として—」は、本報告では清国時代すでに移住してきた同じく漢民族に属する閩南と客家に着目し、台湾社会の発展過程において

どのような相違を形成したかを考察したものであった。

前原志保(台湾大学国家發展研究所)「李登輝政権期の台湾アイデンティティの変容」は、台湾アイデンティティの形成過程の政治的リーダー(李登輝)の役割について、演説原稿(1988年から2000年)の分析と李登輝氏本人へのインタビューをベースに李登輝時代の政治的改革や言動を台湾アイデンティティの構築という意味においてどのようにとらえるべきかを考えたものであった。

今井淳雄(宇都宮大学大学院)「台湾市民社会と「官民運動の空間」の関連性についての一考察」は、台湾を代表する仏教系NGO「慈濟基金会」と、教育系NGO「花蓮県青少年公益組織協会」を事例として、台湾市民社会における「官民運動の空間」としての市民社会の特徴の有無について考察したものであった。

林麗英(総合研究大学院大学)「台湾における「原住民部落永續發展計画」の実践のあり方と課題—東部パイワン族のアワの復興栽培プロジェクトの考察—」は、台湾東部の台東県太麻里溪域にあるX村(パイワン族、アミ族、漢族の混住集落)において、ローカルNGO・NPOが取り組んだ「重点部落計画」実践経過に焦点をあて、彼らの実践にともなって、それまでは少数派のパイワン族の人々の民族意識が強まった過程、その結果生じた民族間関係における変化と、アワの文化産業化の動態について、フィールド調査のデータをもとに考察したものであった。

最後は、鶴嶋雪嶺(関西大学名誉教授)による記念講演「アジアの世紀の台湾研究—意義と課題—」であった。講演では、台湾が「東アジアの奇跡」の主役の一つでありアジアの世紀の経済発展を牽引し、中国と経済協力枠組協定に続いて投資協定を締結して経済統合の進んだ東アジアにふさわしい貿易・投資環境を作り出そうとしていることが、世界的に顕在化している現代の最も深刻な問題に解決のヒントを与えていると思われるため、台湾研究はアジアの世紀到来とアジアの活力の解明とともに現代の混乱からの脱却を展望するのに不可欠な重要な道筋であることを指摘したものであった。

定例研究会

第11回関西西部会研究大会

担当理事：澤井律之(京都光華女子大学)

標記大会が、日本台湾学会と台湾史研究会共催で、昨年12月22日に開かれた。本年度は五十嵐会員のご尽力によって神戸学院大学有瀬キャンパスを拝借した。

プログラムは以下のとおり。

- ①「翁闢「港のある街」における神戸について」
黄毓婷(中央研究院台湾史研究所ポスドク)
コメント：澤井律之(京都光華女子大学)
 - ②「蒋介石『中国の中のソ連』(1957)の歴史観—台湾から米華相互防衛条約を基礎づける」
若松大祐(日本学術振興会特別研究員PD)
コメント：吉田豊子(京都産業大学)
 - ③「植民地期台湾における国語保育園—その具体的諸相」
宮崎聖子(福岡女子大学)
コメント：山本和行(天理大学)
 - ④「京城・台北両帝国大学の教員構造からみた帝国日本の学知の形成」
井上弘樹(青山学院大学DC)
コメント：石川裕之(畿央大学)
 - ⑤「植民地台湾における地方官僚の役割—1897から1898年にかけての「街庄社長協議費」の改正をめぐる」
黄美恵(文藻外語学院)
コメント：やまだあつし(名古屋市立大学)
 - ⑥シンポジウム「セデック・バレ」をどうみるか」
パネリスト：
中村平(神戸女子大学：住民研究)
松田京子(南山大学：歴史学研究)
赤松美和子(大妻女子大学：文学研究)
影山理(シネ・ヌーヴォ代表：映画配給)
司会：五十嵐真子(神戸学院大学)
- 参加者は計34名。関西以外からも東京、名古屋、九州、そして台湾と遠路はるばるお出でいただいた。また、畿央大学の石川先生、シネ・ヌーヴォ代表の景山様等非会員の協力も得た。お陰様で、たいへんにぎやかな会となった。とくに「セデック・バレ」のシンポジウムでは、各パネリストが

見識ある見解を披露し、フロアーからの質疑や意見にも見事な対応をなされた。会場にはいい意味で緊張が張りつめた。筆者個人は、近年まれにみる充実したシンポであったと感じた。東京から来られた会員も十分交通費の元はとれたと冗談半分におっしゃった。残念なことに、録音しなかったことが悔やまれてならない。閉会後は、近隣の居酒屋で懇親会を行い、各位交流を広めかつ深めた。たいへん有意義な師走の一日であった。

定例研究会

台北

担当理事：富田哲（台湾・淡江大学）

第64回台北定例研究会

日時：2013年8月24日(土)15:00

場所：台北教育大学 A605 室

報告者：川上桃子(アジア経済研究所在台北調査員、中央研究院社会学研究所訪問学人)

テーマ：台湾マスメディアにおける中国の影響力の浸透メカニズム

コメンテーター：鶴飼啓(朝日新聞台北支局長)

使用言語：日本語

— . —

学会運営関連報告

担当理事：垂水千恵（横浜国立大学）

第7期理事会

第3回理事会 議事録

日時：2013年5月25日（土）12：00～12：35

場所：広島大学・総合科学研究科事務棟（M棟）

2階 第1会議室

出席（理事）：浅野豊美、植野弘子、小笠原欣幸、川島真、近藤正己、佐藤幸人、澤井律之、垂水千恵、春山明哲、藤井省三、星名宏修、松

金公正、松田康博、松永正義、三尾裕子、三澤真美恵、山口守、やまだあつし、若林正文

出席（幹事）：張士陽、富田哲、松岡格

出席（学術大会実行委員長）：三木直大

委任状（理事）：何義麟、笠原政治、川上桃子、

河原功、洪郁如、駒込武、下村作次郎、松田

吉郎、陳培豊

欠席（理事）：呉密察、黄英哲

主宰：山口守理事長

書記：松岡格

報告

1. 理事長・事務局

(1) 山口理事長

◇ 二年間にわたる任期中の活動に関する理事・会員のみなさんのご協力に対して感謝を申し上げます。理事長就任時期に目標として学術公共空間の整備をあげたが、学会会員全員に情報発信できるシステム（メール配信サービス・サイト）を構築できたことは一つ大きな前進であろう。今後はこのシステムをさらに充実させていきたい。

(2) 垂水総務担当理事

◇ これまでの皆様のご協力に感謝したい。

2. 各業務担当

(1) 垂水総務担当理事

◇ 2012年度3月常任理事会承認分までで会員総数は531名となった。一般会員412名、学生会員119名。日本397名、台湾124名、その他10名。

◇ 入会申込書の回覧（詳しくは議題2参照）

(2) 三澤会計財務担当理事

◇ 会費の納入率—2012年度の納入率は40.3%であった。学生会員の納入率は31.09%、一般会員は42.96%であった。単純計算では2011年度42.2%より若干下がったが、計算方法によって数字は上下する。支払い件数そのものは増えている。

→納入率引き上げのための改善策を検討中

- (3) 佐藤編集委員長
- ◇ 日本台湾学会報第15号は、6月中の刊行を目指している。論文と研究ノート合計で11本の応募があったが、このうち論文3本、研究ノート2本を収録予定。これ以外に書評を10本掲載予定。結果的に全体のページ数は例年並になる。
→学術大会の分科会の発表者に対して、積極的な学会報への論文投稿を呼びかける
- (4) 三尾企画委員長
- ◇ 第15回学術大会分科会企画・自由論題報告—今年度の学術大会では分科会6件、自由論題8件の応募があった。このうち分科会5件（開催校企画1件、理事長企画1件）、自由論題8件の企画が採用された。今回の傾向として、文学関連の応募が少なかった。
- (5) 松田広報担当理事
- ◇ 公式サイト—順調に運用中。
 - ◇ ニュースレター—昨年度、ニュースレター23・24号を発行することができた。
 - ◇ メールサービス—必要な情報を迅速にお届けできるように工夫をしている。効果が出ているとの感触あり。
→メールアドレスの変更の場合は事務局に伝えてもらうシステムを万全にすべく、会員に呼びかけていく予定である。今後はニュースレターの電子化も見据えていく。これは経費削減にもなる。
- (6) 松金目録担当理事（垂水理事代読）
- ◇ 文献目録のデータベースには2013年3月末時点で10,089件が登録されている。前年度に比べて、468件増加した。
- (7) 川島国際交流担当理事
- ◇ 昨年4月に台湾研究世界大会が台北・中央研究院にて開催された。同大会側から日本台湾学会との連携の打診があり、日本台湾学会学術大会において国際交流セッションを設けることが検討されたが、今回は見送られた。
- (8) 藤井学会賞選考委員長
- ◇ この4月に理事に対して二年度分の学会報の優秀論文の推薦呼びかけを行った。推薦のあった論文に対して、主にメール審議にて選考を行った。
→次回からはより多くの理事から推薦を受けることが望ましい。
- (9) 定例研究会担当
- ◇ 関東例会（張幹事）—昨年の学術大会以降、第72回から第80回まで、あわせて9回開催。主に早稲田大学台湾研究所と共催で行っている。昨年から今年にかけて多く出版されている、若手研究者の著作をとりあげ、著者を発表者として「著者との対話」シリーズを中心に開催している。
 - ◇ 関西例会（澤井理事）—2013年1月27日（土）に、関西大学にて第10回関西西部会研究大会が開催した。論文7本および講演1本。参加者40数名。引き続き第11回の予定も開催予定。
 - ◇ 台北例会（富田幹事）—昨年の大会以降、2012年6月16日、9月8日、12月17日と3回例会を開催した。自薦・他薦を受け、数人の世話人で報告者を決めている。運営に関して特に大きな問題はないが、会場については今後課題となるかもしれない。
- (10) 堀内選挙管理委員長（垂水理事代読）
- ◇ 既報の通り、2013年2月に選挙を行った。選挙結果の開票は大阪産業大学にて、2013年2月、堀内義隆（委員長）、山本和行委員、湊照宏委員によって、また菅原慶乃会員の立ち会いのもと、行われた。投票数は96票、得票数が多い順に当選とし、以下の33名が当選となった。浅野豊美、植野弘子、小笠原欣幸、何義麟、上水流久彦、川上桃子、川島真、河原功、北波道子、洪有如、黄英哲、駒込武、呉密察、佐藤幸人、澤井律之、下村作次郎、垂水千恵、張士陽、富田哲、春山明哲、藤井省三、星名宏修、前田直樹、松金公正、松田京子、松田康博、松本充

豊、丸川哲史、三尾裕子、三澤真美恵、山口守、やまだあつし、若林正文
→無効投票が多かった。特に投票用紙の封がなされていなかった場合が多かった。

3. その他

- (1) 三木実行委員長から大会準備状況の報告
鋭意準備中であることが報告された。

議題

1. 2012年度決算案について（三澤理事）

(1) 決算案について（三澤理事）

決算案が提案された。収入に関して会費収入は昨年度より23万円多い1,582,000円、賛助会費収入は昨年度より5万円多い18万円であった。台湾協会より10万円の助成があった。第14回学術大会は共催団体である交流協会からの経費補助を得た。支出に関して第14回学術大会の経費など昨年度より低く抑えられた部分と、会費納入状況の確認作業のため、事務局費が増加した部分があった。また学会報経費計上の正常化（実態に合わせて実際に経費を用いる年度中の費用として計上する）を行ったので、昨年度まで決算に計上されていた学会報発行編集費繰越金の費目はなくなった。収支は約39万円強の赤字で、三年度連続の赤字となった。

(2) 会計監査について（岸川会員）

岸川毅会員、西村一之会員による監査が行われ、適正に運用されていることが確認された。

→上記決算案は承認された

2. 会員の入退会について（垂水総務担当理事）

岡田紅理子氏から入会希望あり。退会はなし。

→上記1名の入会が承認された。

3. その他

◇ 台湾研究世界大会との対話の経緯についての確認（浅野理事）→川島理事および山口理事長から補足説明があった。

◇ 会費納入率の低さ、投票率はやはり問題ではないか。オープンな学会であること

にその一因がある。将来的に、会費納入を一つの基準として正会員と準会員を分けて投票正会員に限るなどの対応策を、次期理事会に検討してはどうか（藤井理事）

→昨年度から会費未払い者に対する納入督促を始め、これによって支払件数は増加した。納入状況改善については今後もこうした試みを一定程度続けた上で、次の対策について検討するつもりである（三澤理事）。

以上

第8期理事会 第1回理事会 議事録

日時：2013年5月25日（土）12：40～13：40
場所：広島大学・総合科学研究科事務棟（M棟）2階 第1会議室

出席（理事）：

浅野豊美、植野弘子、小笠原欣幸、川島真、佐藤幸人、澤井律之、垂水千恵、張士陽、富田哲、春山明哲、藤井省三、星名宏修、松金公正、松田京子、松田康博、松本充豊、三尾裕子、三澤真美恵、山口守、やまだあつし、若林正文

出席（幹事）：松岡格

出席（選挙管理委員長）：堀内義隆

委任状（理事）：何義麟、上水流久彦、川上桃子、河原功、北波道子、駒込武、洪郁如、下村作次郎、前田直樹、丸川哲史

欠席（理事）：呉密察、黄英哲

主宰：山口守理事長

書記：松岡格

議題

1. 第8期理事選挙の結果について（堀内委員長）

◇ 選挙結果の開票は大阪産業大学にて、2013年2月、堀内義隆（委員長）、山本和行委員、湊照宏委員によって、また菅

- 原慶乃会員の立ち会いのもと、行われた。投票数は 96 票、得票数が多い順に当選とし、以下の 33 名が当選となった。
浅野豊美、植野弘子、小笠原欣幸、何義麟、上水流久彦、川上桃子、川島真、河原功、北波道子、洪郁如、黄英哲、駒込武、呉密察、佐藤幸人、澤井律之、下村作次郎、垂水千恵、張士陽、富田哲、春山明哲、藤井省三、星名宏修、前田直樹、松金公正、松田京子、松田康博、松本充豊、丸川哲史、三尾裕子、三澤真美恵、山口守、やまだあつし、若林正文
—今回は無効投票が多くなったが、それは投票封筒に封がしていなかったことが主な原因である。次期選挙にあたっては、無効投票数を減らす努力をする必要がある。(堀内委員長)
—選挙管理委員会について、負担の公平化のため、管理委員長を会員数が多い地域から出す方向で検討してほしい。(堀内委員長)
2. 理事長の選出について (山口理事)
 - ◇ 互選規定に従い理事間で推薦された山口理事が、第八期理事長として選出された。
→承認された
 3. 副理事長、および常任理事の選任について (山口理事長)
 - ◇ 山口理事長から副理事長として佐藤理事の推薦があった
→承認された。
 - ◇ 常任理事は川島真、北波道子、駒込武、佐藤幸人、垂水千恵、星名宏修、松金公正、松田康博、三澤真美恵、山口守の各氏とする。
→承認された。
 4. 会計監査の推薦について (山口理事長)
 - ◇ 西村一之会員および所澤潤会員を推薦
→承認された
 5. 幹事の委嘱について (山口理事長)
 - ◇ 朝元照彦、北村嘉恵、田島真弓、沼崎一郎、松岡格、山崎直也の各氏
→理事長から各氏に対して委嘱を行う
 6. 第 8 期業務執行体制について (山口理事長)
 - ◇ 上記の決定を受け、理事長から各委員会の構成や業務担当者などについて、運営業務体制案 (別紙の通り) が示された。
→上記執行体制は承認された。
 7. 第 15 回学術大会予算 (案) について (三澤理事)
 - ◇ 常任理事会で承認済の第 15 回学術大会予算案について報告。
 8. 2013 年度予算 (案) について (三澤理事)
 - ◇ 2013 年度予算案を提示
—ニュースレター刊行費用計上は経過措置。今後は紙媒体を廃止するため、この費用を抑えることができることが期待される。
→予算案は承認された
 9. 第 8 期第 1 回会員総会の議案について (垂水理事)
 - ◇ 例年通り作成した。
→内容は承認された
 10. 第 16 回学術大会開催校、および日時について (藤井理事)
 - ◇ 第 16 回学術大会については東京大学で開催する。藤井省三実行委員長、松田康博副実行委員長。5 月 24 日 (土) に東京大学本郷キャンパスの山上会館で開催する予定。午前 10 時頃から開始予定。前日 23 日 (金) の午後 3 時頃から理事会を開催する予定。
 11. その他
 - ◇ 特になし
- 報告**
1. 2012 年度決算、及び会計監査について (三澤理事)
 - ◇ 2012 年度決算に関して、収入に関して会費収入は昨年度より 23 万円多い 1,582,000 円、賛助会費は昨年度より収入 5 万円多い 18 万円であった。台湾協会より 10 万円の助成があった。第 14 回学術大会は共催団体である交流協会からの経費補助を得た。支出に関して第 14 回

学術大会の経費など昨年度より低く抑えられた部分と、会費納入状況の確認作業のため、事務局費が増加した部分があった。また学会報経費計上の正常化（実態に合わせて実際に経費を用いる年度中の費用として計上する）を行ったので、昨年度まで決算に計上されていた学会報発行編集費繰越金の費目はなくなった。収支は約 39 万円強の赤字で、三年度連続の赤字となった。岸川毅会員、西村一之会員による監査が行われ、適正に運用されていることが確認された。

2. その他

◇ 特になし

以上

第8期理事会

第1回常任理事会 議事録

日時 2013年7月13日（土）14：00～18：25
場所 日本大学文理学部本館2階小会議室
出席 川島真、佐藤幸人、垂水千恵、星名宏修、松田康博、三澤真美恵、山口守（以上、常任理事）、三木直大（第15回学術大会実行委員長）
欠席 北波道子、駒込武、松金公正（委任状あり）
主宰 山口理事長
書記 松岡格

報告

1. 理事長・事務局

(1) 山口理事長

- ◇ 第8期前期運営組織について確認。
- ◇ 佐藤理事、川島理事、藤井理事等とともに台北駐日経済文化代表処教育組と意見交換を行った。

2. 各業務担当

(1) 三澤会計財務担当理事

- ◇ 第15回学術大会の決算に関わって、交流協会に対して経費補助金の請求を行った。

(2) 佐藤編集委員長

- ◇ 『学会報』第15号は編集の最終段階にある。8月までに郵送予定。

(3) 松田広報担当理事

- ◇ ニュースレター—新担当者への引き継ぎが終了した。
- ◇ メールサービス—7月12日現在の登録件数471名、498件あることが確認できた。

(4) 川島国際交流担当理事

- ◇ 代表処から、台湾フェローシップに対して日本からの応募が非常に少ないため、申込への呼びかけに協力してほしいとの要請があった。

(5) 松金文献目録担当理事（垂水理事代理報告）

- ◇ 2013年6月末現在で10,235件、2013年4月末に比べて、3か月で146件増加した。

(6) 北波関西西部会担当理事（垂水理事代理報告）

- ◇ 関西西部会大会は例年通り台湾史研究会と共同で、12月22日（日曜日）に神戸学院大学で開催する。

議題

4. 第15回学術大会について（三木実行委員長）
 - ・学術大会参加者総数138名、シンポジウム参加者総数133名、懇親会参加者総数93名であった。
5. 第15回学術大会決算案（三澤会計財務担当理事）
 - ・シンポジウムで予定していた台湾からゲストを招聘する予算は、台湾側ゲストが健康上の理由により急遽来日できなくなったため、執行しなかった。左記以外は、おおむね例年通り。
 - 決算案は承認された
6. 第16回学術大会分科会企画・自由論題報告の募集要項について（星名企画委員長）
 - ・第16回学術大会の企画採用件数は、自由論題は5件程度、分科会は7件程度を上限にする予定。申込用紙の提出期限は10月15日

(火)の予定。募集要項の文書の日付は7月15日付とする。

7. 『日本台湾学会報』第16号の投稿および原稿執筆要領について(佐藤編集委員長)
昨年と比べて大きな変更はない。書評に関する規定、体裁における規定を変更した。数字は半角で揃えることにする。論文提出締切は10月15日(火)とする。論文の原稿ファイルは、原則、ワードファイルとする。
8. 第16回学術大会について(松田理事)
会場は東京大学本郷キャンパス内の山上会館。企画総数12セッションの予定。
9. 台北駐日経済文化代表処との情報交換について(山崎幹事、山口理事長代理報告)
2013年7月9日に台北駐日経済文化代表処教育組と意見交換を行った。特に「台湾奨助金 Taiwan Fellowship」と「華語文奨学金」の広報について協力要請があった。
10. 事務局スケジュールについて(三澤理事)
事務局の業務スケジュールを確認した。毎月の仕事を平均化し、人件費を緊縮化できるように、ご提案をいただきたい。
11. 会員の入退会について(垂水総務担当理事)
寺田孝晃、酒井亨、松葉隼、張逸嫻の各氏から入会希望あり、承認された。
9. 次回常任理事会の日程について(山口理事長)
→次回は12月8日(日)とする。13時から開催予定。
10. その他
台湾在住会員の会費振込(山口理事長)
→佐藤理事名義の口座から、台湾在住の冨田理事名義の口座へ変更する。

以上

お知らせ

2013年5月25日に行われた会員総会でアナウンスがありましたように、ニュースレターは電子化されることとなりました。今後のニュースレターは、メールサービスで送付されます。会員の皆様におかれましては、メールアドレスをご登録ください。

メール不着等の不具合、登録メールアドレスの変更・追加、登録解除など、本件に関するご連絡は、担当の山崎直也幹事 [jats_web\[at\]jats.gr.jp](mailto:jats_web[at]jats.gr.jp) までお知らせください。なお、ニュースレターは発行と同時に学会ホームページ(<http://www.jats.gr.jp/newsletter/newsletter.html>)にアップロードされます。メールアドレスのご登録がない方に関しては、今後学会ホームページをご覧ください。(松田康博・広報担当理事)

(附記) この電子版ニュースレターは、印刷版(2013年12月付発行)に若干の誤記修正を加えています。

日本台湾学会ニュースレター 第25号

発行：日本台湾学会(代表 山口守)

発行年月：2013年12月

■日本台湾学会事務局

〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1

東京大学東洋文化研究所 松田康博研究室気付

日本台湾学会事務局

E-mail: nihontaiwangakkai@gmail.com

■ニュースレター発行事務局

〒060-0811 札幌市北区北11条西7丁目

北海道大学教育学部 北村嘉恵研究室気付